

OECD 経済統計課での業務について

審査第二部生活機器 大光 太郎

抄録

筆者は、2015年から2017年の約3年間、経済協力開発機構(OECD)の科学技術イノベーション局(STI)の経済分析統計課(EAS)に赴任しました。本稿では、経済分析業務という審査官には馴染みのない業務について紹介したいと思います。知財情報はイノベーション分析用のデータソースとして、とても有用かつ魅力的です。知財統計と言われる特殊な分野ですが、皆様にもその面白さが伝わればうれしいです。また、フランス生活で記憶に残ったトピックについても、紹介したいと思います。

はじめに

筆者は、2015年から2017年の約3年間、経済協力開発機構(OECD)の科学技術イノベーション局(STI)の経済分析統計課(EAS)に赴任しました。JPOは、10年以上に渡って、EASと協力関係にあります。これまでも何人ものJPOの先輩方がOECDのEASに赴任してきました。「OECDで特許」というと、あまりピンとこないかもしれませんが、OECDでは経済分析の一手法として、特許などの知財情報に着目し、これらを使って経済分析指標や分析手法などを公開しています。

OECDといえば、エコノミストや統計家などの経済系の専門家集団というイメージがあるかもしれませんが(実際、そのイメージに近いです)。特許庁の審査官がエコノミスト達にまぎれ、どのような仕事をしているのか、気になる方もいるかと思います。そこで、本稿の前半部分では、特許審査官の私が、EASでどんな業務をしてきたのか、お話ししたいと思います。業務の内容は専門的ですが、雰囲気や伝わるよう、少しばかりマニアックな話をしたいと思います。また、後半部分では、OECDの職場の雰囲気や働き方など、より一般的な話題について、触れてみたいと思います。また最後の生活編では、雑多なトピックに脱線して、パリ生活やフランスサッカーの話題まで触れたいと思います。

業務編

知財統計とは

私の主な業務は、知財データから科学・イノベーションに関する経済指標を作成し、それを出版物や会議資料の形で公表することです。このような知財データを使って経済分析をする分野を知財統計と呼びます(分野は、経済学に限りませんが、わかりやすいので、ここでは経済分析と呼ぶことにします)。経済分析というと、少し小難しい響きがありますが、高度な統計手法を使って計量経済分析するだけではなく、基本的な統計データをもとに、国際比較や産業比較に用いたりします(実際、シンプルなデータの方が、読み手にとってありがたかったりします)。例えば、産業分野別の特許件数を算出する方法論を考えるのも、この分野に属します。簡単そうに聞こえるかもしれませんが、実は、いろいろと考慮しなければなりません。例えば、特許の件数を、何をベースに測るかを検討する必要があります。国内特許、PCT、外国特許など、ベースに用いる単位で、結果はまったく異なるものになります。また、知財情報にはない「産業分野」という分析の切り口をどうやって導入するかも考えなくてははいけません。詳しくは、後のパートに譲りますが、要すれば、このような知財データに関わる細かなことを精査し、経済分析に適する手法を見つけることも、仕事

の一部になります。

知財統計と呼ばれるニッチな領域ですが、経済学者や政府関係者を中心に、多くの専門家が存在します。知財制度の有効性を計量分析の手法を用いて実証する研究者から、知財制度そのものではなく、知財データを用いて、イノベーション、R&D分析を行う専門家まで、知財データのユーザーは多岐に渡ります。審査官として特許制度に関わるのと、知財データを使い経済分析するのとでは、全くの別世界です。知財データは、企業のR&Dのアウトプットを図る指標として、広く使われています。その理由は、知財データが情報ソースとしての利点を備えているからです。第一に、特許データには国際特許分類(IPC)がついているため、技術分野を細かく限定して分析することができます。第二に、特許データには、企業情報(企業名)がついているため、ミクロなレベルでのイノベーション活動(正確には、イノベーション(発明)活動ですが、ここではイノベーション活動という用語を使います)を観測することができます。第三に、学術研究用の特許データベースの存在です。EPOが管理するPATSTATは、多くの研究者、政府関係者が利用する主要な特許データベースです。毎年、春と秋にバッチで公開され、EPOから入手することができます。このデータベースの開発には、OECDも深くかかわってきた経緯があります。また、PATSTATに収録される一部のテーブル(HAN_NAME等)は、OECDが提供しています。

それでは、OECDはこの知財統計の世界でどのような役割を果たしているのでしょうか。大きく分けると三つあります。第一に、知財統計の政府関係者(知財庁のエコノミスト)のタスクフォースを運営すること、第二に、知財統計の研究者、政府関係者の交流のための国際イベントを開催すること、第三に、知財統計の分野に貢献するため、新規な分析手法等を開発することです。これらの役割については、次のEASの紹介の中でご説明します。

EASの紹介

このような知財統計を扱う知財チームは、EASの中の一チームになります。EASは、STI局内で科学・技術・イノベーションに関する統計関連業務を担当しています。具体的には、データベースの構築やデータ作成をします。どのような分野をカバーしているかは、EASのフラッグシップ出版物のSTI Scoreboard¹⁾を見ていただくとイメージできると思います。科学技術イノベーションに関わるR&D、科学、産業、イノベーション等の広範囲なトピックに関わる統計を担当しています。その中には、知財に関連する統計指標が含まれています。例えば、ICT関連の特許²⁾、意匠、商標に関する指標もその一つです。これらのデータはOECDのレポート³⁾やG20レポート⁴⁾などで活用されました。筆者は、特に、意匠と商標のデータベースを管理していたため、上記ICT関連の意匠、商標の統計を作成しました。

ご存知のように、OECDでは一年中、会議が開催されており、EASにも担当する会議があります。私が所属したEASの知財チームは、委員会として産業・イノベーション・起業委員会(CIIE)、その下に位置付けられる作業部会として産業分析作業部会(WPIA)に属します。この作業部会は知財だけでなく、労働・スキルを含める知識資本をカバーしています。私もこの作業部会のために、日本の労働データ(産業別、職業別労働者数などの統計)を使い、データ分析作業を行いました。普段使い慣れないデータを扱うことも、データ分析のスキルを向上させるには必要だと感じました。



Fig. 1 OECDシャトー・ド・ラ・ミュエット正面

1) http://www.oecd-ilibrary.org/science-and-technology/oecd-science-technology-and-industry-scoreboard_20725345

2) http://www.oecd-ilibrary.org/science-and-technology/ict-a-new-taxonomy-based-on-the-international-patent-classification_ab16c396-en?crawler=true

3) <http://www.oecd.org/sti/oecd-digital-economy-outlook-2017-9789264276284-en.htm>

4) <https://www.oecd.org/g20/key-issues-for-digital-transformation-in-the-g20.pdf>

OECDの重要な仕事として、分析結果を出版物として発表することがあります。EASはフラッグシップ発行物として、STI Scoreboardが二年に一度発行しており、中に掲載する分析を自前で用意します。二年に一度ですが、分析作業は時間がかかる仕事です。データの入手、データベースの整備、指標作成など、前もって準備しておく必要があります。最終的に出来上がった図表に基づく分析よりも、図表を作るプロセスに多大な労力が割かれていることを忘れてはいけません。STI Scoreboardの本文及び図表などはWeb⁵⁾からダウンロード可能ですので、興味がある方はご覧ください。

知財チームの業務

EASは、いくつかの小さなユニットに分かれており、それぞれ異なる分野を担当しています。その中で、知財チームは、産業分析ユニットに属しています。知財チームは、それほど大きくはありませんが、メンバーがそれぞれのスキルを活かしながらプロジェクトを進めています。バックグラウンドは、プログラマー、統計家、エコノミスト、アナリスト(私です)、データ・サイエンティストで構成されました。

知財チームは、前述の委員会、作業部会のための仕事以外に、知財に特化した仕事も担当しています。例えば、毎年開催されるアカデミアと政府関係者が研究成果などを共有する場として知財統計会合(IP Statistics for Decision Makers)⁶⁾を開催しています。この会合は、主にアカデミアを中心に知財統計に関する研究内容を報告する学会的なイベントですが、パネルディスカッションや講演なども含まれ、政府関係者も多数参加します。これまでも、JPOの幹部や関係部署の担当者などが出席しています。知財統計に関する最新の研究動向を知るには絶好の場となっています。2014年には、日本(東京)でも開催しましたが、この時は筆者もJPO側の担当

者として会合の運営に携わりました⁷⁾。

知財タスクフォース(OECD IP Task Force)は、OECDが各知財庁と協力する貴重な場です。各知財庁の統計担当者、エコノミストたちと年に二回、タスクフォース会合(一度は、OECDで、もう一度は、上記の知財統計会合とセットで)を開催しています。目的は、各知財庁の統計に関する最新のプロジェクトを共有すること、また知財統計に関連する課題などを話し合うことです。注目すべきは、各知財庁ともチーフ・エコノミストを抱えている点です(IPオーストラリアは、チーフ・エコノミストとは別にチーフ・データオフィサーまでいます)。各知財庁とも、エコノミストが中心となって、経済分析レポートなどの形で公表していますが⁸⁾、知財統計分野の共通の課題や問題意識があるため、このようなエコノミストの横のつながりは重要です。

知財チームでは、すでに紹介したSTI Scoreboardでも、知財統計に関するいくつかの指標を提供しています。特許に限らず、意匠、商標を使った分析も実施しています。今回のScoreboardは、「Digital Transformation」という、STI局が主体となって進めるデジタル関連のプロジェクトに組み込まれているため、多くのデジタル関連指標を公開しています。知財チームでは、すでに述べたICT関連特許、意匠、商標などの指標を作成しました。

その他、知財統計データベースとして、従来から提供しているOECD HAN database(出願人名寄せデータベース)、OECD REGPAT Database(地域別のEPO、PCTデータベース)なども継続して更新、提供を行っています⁹⁾。これらのデータは外部からのリクエストに応じて提供されています。

業務の紹介

それでは、私が実際に担当した業務を少し詳しく紹介したいと思います。OECDと欧州委員会(EC)のJoint Research Centre(JRC)の共同プロジェク

5) <http://www.oecd.org/sti/oecd-science-technology-and-industry-scoreboard-20725345.htm>

6) <http://www.oecd.org/site/stipatents/>

7) https://www.jpo.go.jp/shoukai/soshiki/photo_gallery2014111902.htm

8) EPO: <https://www.epo.org/about-us/services-and-activities/chief-economist.html>

USPTO: <https://www.uspto.gov/about-us/organizational-offices/office-policy-and-international-affairs/office-chief-economist>

WIPO: http://www.wipo.int/about-wipo/en/activities_by_unit/index.jsp?id=48

9) リンク先IP dataを参照。 <http://www.oecd.org/innovation/intellectual-property-statistics-and-analysis.htm>

トとして、「World Corporate Top R & D Investors」という出版物を公表しています。このプロジェクトでは、2015年に「World Corporate Top R & D Investors: Innovation and IP bundles」というレポートを発表しました¹⁰⁾。ECではR&D投資額のトップ2000社に関するデータを整備しており、このトップ2000社の企業情報と、OECDが持つ知財データとを融合することで、R&D投資額トップ2000社の知財動向を分析することが可能となりました。2015年版では、IP5ファミリーという分析単位を取り入れ、地理的なバイアスが少なく、かつ質の高い特許のみ（少なくとも一つの特許を五大特許庁（IP5）に出願し、その他少なくとも一つの外国出願があるパテントファミリー）を用いて各種指標を作成しています。また、IPバンドルというコンセプトのもと、特許出願の動向だけではなく、商標の動向も分析しています。

今回私が携わったのは、このプロジェクトの更新版にあたる2017年版のレポート「World Corporate Top R & D Investors: Industrial Property Strategies in the Digital Economy」¹¹⁾の作成です。2017年版では、以下の点をアップグレードしています。まず、IPバンドルに意匠データを加え、特許・意匠・商標の分析を含めた点です。意匠と商標に関しては、三極のデータ（日米欧）を用いています。また、今回はデジタル・エコノミーに着目した指標として、ICT特許、商標、意匠を特定し、これらの産業、国ごとの傾向を分析しています。

このプロジェクトにおける一つのハードルは、意匠・商標データベースの整備にあります。特許データはPATSTATがあるおかげで、分析用にデータベースを新たに整備する必要がありません。しかし、商標や意匠においては、PATSTATのような学術研究用のデータベースが整備されていません。そこで、OECDでは、意匠、商標の統計データを整備

するため、いくつかの知財庁からバルクデータを提供してもらい（EUIPO, JPO）、または、ダウンロードし（USPTO¹²⁾）、自前でデータベースを構築しています。ここで、構築したデータベースは内部向けですが、このデータベースをもとに、World Corporate Top R & D InvestorsやSTI Scoreboardの統計指標を作成しました。

入手したデータはそれぞれ形式が異なり（XML、SGML）、それぞれに応じてデータを抽出することになります。データの中身やデータ仕様書などを見ながら、経済分析に必要な項目のみを抽出してきます。例えば、出願情報や出願人情報、分類情報などは、分析上必須の項目になるため、これらの項目を中心に抜き出します。抜き出したデータは、フォーマットを統一したり、エラーを修正したりするデータ・クリーニング作業を施しますが、実は、この作業が最も時間がかかる大変な作業になりました。

知財データベースと企業データベースの接続

意匠と商標のデータベースを用意した次は、これらのデータを企業データベースと結合する作業に移ります。この結合作業には、OECDが以前から行っている企業名を用いたネームマッチングによる接続手法を用います¹³⁾。このプロセスがもっとも時間がかかりますが、大切な工程になります。

1. 各国ごとにネーム・クリーニング用辞書を作成する。（例えば、CorporationをCorpに統一）。
2. ネーム・クリーニング辞書を使って、知財データベース、および企業データベースに格納された企業名をクリーニング（標準化）する。
3. クリーニング後の企業名—出願人ペアごとに文字列の類似度を計算し、類似度の高いペアをマッチング・ペアとして抽出する。
4. マッチング結果を手作業でチェック、修正。特許や商標など、一部の大企業が出願の多くの割

10) Dernis, H., Dosso, M., Hervás, F., Millot, V., Squicciarini, M., & Vezzani, A. (2015). World corporate top R & D investors: Innovation and IP bundles (No. JRC94932). Joint Research Centre (Seville site).

11) Daiko, T., Dernis, H., Dosso, M., Gkotsis, P., Squicciarini, M., Tuebke, A., & Vezzani, A. (2017). World Top R & D Investors: Industrial Property Strategies in the Digital Economy (No. JRC107015). Joint Research Centre (Seville site).

12) USPTOは特許・商標等のバルクデータを無料で公開しており、以下のサイトからダウンロード可能です。
- Bulk Data Storage System: <https://bulkdata.uspto.gov/>

13) Squicciarini, M., & Dernis, H. (2013). A Cross-Country Characterisation of the Patenting Behaviour of Firms based on Matched Firm and Patent Data. OECD Publishing. <http://doi.org/10.1787/5k40gxd4vh41-en>

合を占めるものは、その大企業のマッチデータを細かくみること、大きなマッチング・エラーがないかチェック。

知財データと企業データを連結した後は、実際の分析のフェーズに移ります。私が担当したのは、意匠・商標データと企業データから、産業ごとの意匠・商標件数などの指標の作成です。このような産業ごとの指標を作成するのは、簡単なようで実は難しい作業です。知財情報には、企業名しか掲載されておらず、産業情報（産業区分が特定できる国際産業分類など）は別のソースから補足するしかありません。私たちが用いた企業データベースには、企業の詳細な情報が含まれ、その中には、欧州共同体経済活動統計分類（NACE）で規定される産業分類情報があるため、知財データベースとリンク付けしてしまえば、産業分野別の統計データが取れるようになります。このようなデータ側における手間暇のおかげで、World Corporate Top R & D InvestorsやSTI Scoreboardに掲載するグラフや表を作成することができるのです。

分析テクニック（ワードクラウド、地理データ）

いろいろと実験的な分析も試みました。特許データは、発明の要約や名称など、テキストデータを含んでいるため、テキストマイニングで、面白いことができなかつたと試行錯誤しました。その中で、ワードクラウドは、比較的気軽にでき、また見た目がきれいなので、たびたび使用しました。ワードクラウドは、情報量は少ないのですが、インパクトがあるため、プレゼン資料や下の図のようにSTI Scoreboardでも使っています。実は、PATSTATには、英語の要約までしか入っていないため、クレー

ム分析や明細書分析はできません。それでも、タイトルや要約に含まれるテキストデータには、書誌情報とは違った有益な情報が含まれているのも事実です。これらのテキストデータの分析にはいつかじっくりと取り組んでみたいと考えています。

また、地図データを使った統計の可視化にも取り組みました。OECDでは、国際比較データを使うため、世界地図上にデータを描画したりします。注意しなくてはいけないのが、国境の扱いです。世界には国境をめぐる外交上の争いがあり、大変センシティブなトピックです。必要ない限り、国境線ありの世界地図を使わないのが、賢明であると学びました。OECDで使用する世界地図にはモデル地図が存在し、実は、よく見ると国境線がぼやかして書かれている部分があったりします（ほとんど、気づかないかもしれません）。

仕事風景

OECDでは、機械学習などの新しい手法にも注目しています。例えば、私が在籍した3年間のうちに、知財チームにプログラマーと、データ・サイエンティストが加わり、技術的に高度なことも対応できる体制になりました。政府データと公開データ、商用データを組み合わせて、付加価値のある分析結果を生み出すには、高い技術力が必要とされる場面も多くなります。今後は、ますますデータ分析のためのプログラミング能力やビッグデータ、機械学習等の分析手法に明るいデータ・サイエンティストに対する需要は高まってくるでしょう。現在は、職員の中にもデータ・サイエンスの専門家がいますが、まだまだ絶対数は少ないようです。内部セミナーなどでスキルの共有などが行われており、まだまだ始まったばかりという印象ですが、今後は増えてくるでしょう。

私自身はOECD赴任前から特許統計に関するスキルは持っていましたが、やはり毎日データに触れる機会が得られたことは貴重な経験でした。特に、RやPythonを使ったデータ分析スキルやSQLによるデータベースの構築など、知財統計に限らない、応用が利くスキルを身につけられたのは大きな収穫です。仕事スタイルは、割り与えられたタスクを個人でこなし、上司に報告するスタイルであったため、もくもくと作業に没頭していました。チームメイト

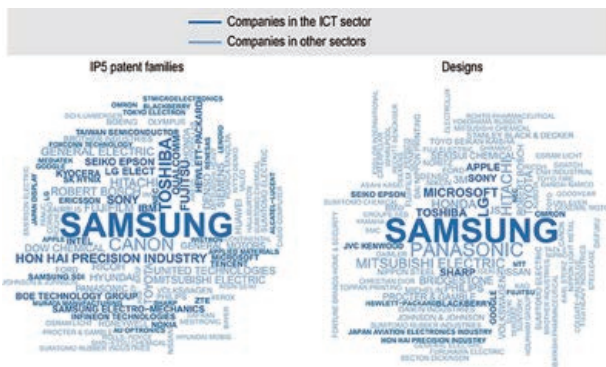


Fig. 2 ICT特許・意匠の出願人ワードクラウド
参照：STI Scoreboard 2017

と進捗を定期的に交換していましたが、基本的には、役割が明確に割り当てられていたため、日本のような横の調整に時間を取られることはあまりありませんでした。そのため、仕事は同僚数人と一人の上司との間だけでどんどん意思決定できるので、仕事が効率的に進められました。とても、仕事のしやすい環境であるのと同時に、自分に割り当てられた仕事は、きっちりこなさないと足を引っ張ることになるため、(当たり前ですが) 責任をもって取り組まなければいけません。

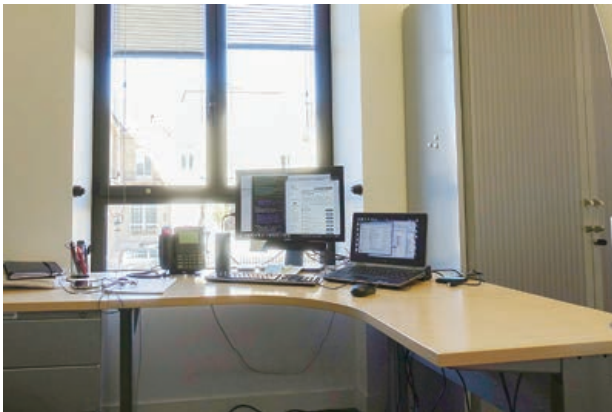


Fig.3 筆者のデスク

スキルの重要性

OECDの事務局スタッフの多くは、経済学専攻が多く、PhDを持つ人も多数います。もし、OECDスタッフとして働きたいのであれば、経済学PhDがその近道(もしくは、マスト?)になるかもしれません(注: 部署やポストによって要件は違います)。語学は、英語はもちろんのこと、マルチリンガルが当たり前のようにいます。オフィス公用語のフランス語は、当然のこと、ドイツ語やスペイン語を話せる人も多くいます。ここまでマルチリンガルに囲まれた経験は初めてで、非常に戸惑いました(今まで語学をさぼってきたことを後悔しました)。欧州エリート層の言語習得に関する意識の高さを感じずにはいられません。英語はもちろんのこと、母国語、英語以外のプラス一か国ぐらいを子供の時から意識的に学ばせているのでは? と思ってしまいます。ただし、中国語、韓国語、日本語などアジアの言語は欧州の人には難しいためか、流ちょうに話せる人は少ない印象です。アジア言語は、言語体系が似ているので、(ヨーロッパのエリート層にならって) 日本語プラス中国語(または韓国語)を話せることが、

アジアのエリート層には必要なのかもしれませんが。私自身、語学は得意ではないため苦労しましたが、言語はコミュニケーションのためのツールと割り切ってしまって、表やグラフ、コードに語ってもらっていました(よくできたグラフは、下手な英語よりもよっぽどよく伝わりますし)。そういう意味では、違う言語(R、Python)もコミュニケーション・ツールとして非常に役に立ちました。

日本人職員の幹事

OECDには、在籍する日本人職員で構成される日本人職員会というものがあります。縁があり、日本人職員会の幹事を2年ほど勤めました。OECDには、日本人職員が100名程度在籍しています。日本人会では、年一度、忘年会を開催します。普段、めったにあうことがない日本人職員の方々と、交流できる貴重な機会です。日本人同士の情報交換はやはり貴重で、生活のトラブルやお店の情報など、いろいろと教えてもらいました。また、年に数回内部、外部から講師を呼んで、勉強会を開催しています。この勉強会は日本語で開催します。金融や環境等の専門的なテーマの講演直近で聞く大変貴重な経験となりました。

生活編

意外と快適なパリ生活

パリは人によって評価が180度違うようです。パリが好きで、離れたくないという人もいれば、早く日本に帰りたいという人もいます。日本人にとってフランス生活は不便を感じる事が多々あります。日本語が通じないのは当然ですが、フランス人と日本人の気質の違いから、なにかと予測が立たないことが多いのです。お店の店員も日本のように、客を丁寧に扱うわけではありませんし、メールを送っても返信してもらえないことも多々あります(私のフランス語メールがひどいため?)。でも、しばらく住んでいると、あらゆることに関して寛容になるので(期待値が下がるので)、思い通りにいなくても、すぐに諦めがつきます。逆に、たまに親切な店員がいると、とても驚いたりします。フランスの接客を見ていると、客と店員は対等で、店員がへりくだる必要もないのだと、自然と思えてくる

から不思議です。異国に住まわせてもらっていると考えて、向こうの文化をありのまま受け入れるのが、楽しく生活するコツだと思います。



Fig.4 エッフェル塔とセーヌ川

私がパリで暮らしていて、残念に思ったのは、家電量販店の少なさです。パリはデジタル・ガジェット好きには、少し物足りない場所と言ってもいいかもしれません。FNACやCastoramaなど家電量販店があることはあるのですが、品数も店舗数も、日本に比べると圧倒的に足りません。それでも、直接商品を見ることができる店舗は貴重なので、よく通っていました。日本よりもいわゆる白物家電を扱うスペースは小さく、やはりスマホやPC、テレビなどが主役ですが、ドローンの売り場はなぜかそれなりに確保されているあたりに、フランスらしさを感じます（ドローン・メーカーのParrot社はフランス企業です）。また、日本のようなコンビニエンス・ストアがないので、ちょっと立ち読みするとか、気軽に弁当を買うことができません。代わりに、道端のキヨスクで雑誌を買う、パン屋でサンドイッチを買う、マルシェで野菜を買うなどの、パリっ子らしいことはできます。だいぶ日本とは違いますが、それでも、代替りのものが存在します。

フランスサッカー

フランスに赴任するまでは、フランスサッカーに触れる機会はほとんどありませんでしたが、パリの名門、パリ・サンジェルマンぐらいいは知っていました。せっかくなので、パリ・サンジェルマンの試合を見ようと思い、16区にあるスタジアム（パルク・デ・フランス）に足を運び、すっかりはまってしま

いました。スタジアムは家から近かったこともあり、何度も足を運びました。2015年当時は、イブラヒモビッチも在籍中で、圧倒的な強さでフランス・リーグアンを制していました。パリ・サンジェルマン以外のチームにも興味がわいてきて、マルセイユ、モナコ、リヨン、ニースの試合は注目していました。



Fig.5 パルク・デ・フランス

私がフランスサッカーにはまったもう一つの理由が、フランスリーグアンで活躍する日本人選手の存在です。実は、リーグアンには二人の日本人選手が在籍しています。マルセイユの酒井とメスの川島です。名門マルセイユで酒井は、サイドバックのポジションでスタメンをキープしており、まさに、不動のサイドバックとなっています。メスの川島は、移籍当初厳しい立場からのスタートでしたが、実力でスタメンをもぎ取りました。海外で活躍する日本人選手の活躍には、いつも感動させられます。今年、フランスリーグアンは、ネイマールが来たことで大きな注目を集めました。パリ・サンジェルマンにはエムバペという若きフランスのエースもいます。スタジアムには足を運べなくなりましたが、フランスリーグアンそして、パリ・サンジェルマンをこれからもチェックしていきたいと思います。

フランスの学校

家族と一緒に赴任で一番大変なのが、向こうでの子供の教育です。私たちはせっかくなので、子供（次男）をフランスの現地校に入れました。公立の幼稚園、小学校は、無料で教育が受けられます。フランスの学校は、イベントなどが少なく、親の負担が少なくてすみます。もちろん、学期の初めに学用品をそろえたりするのに、かなり時間がかかります。で

も、学期中は、教科書や筆記用具やノートは学校に置きっぱなし、連絡帳で先生と連絡を取り合いますが、それほど親の出番はありません。ただし、通学は子供の一人で外を歩かせるのは危険なため、たとえ学校から家が近くても送り迎えが必須です。フランスのような先進国といえども、治安は日本ほど良くはありません。小学生が一人で外出できる日本は、とても安全な国なのだと再確認しました。

息子の通っていた学校は、たまたま多様性があり、アジア系やアフリカ系の生徒も在籍していました。授業はもちろんすべてフランス語。現地の幼稚園から通い始めた息子は、当初はまったくフランス語を話せませんでした。でも、学校にはいつも楽しそうに通っていました。学校の校舎が広く、快適なスペースだったのが、気に入った理由のようです。幼稚園から通っていた成果もあり、小学校に上がった時は、フランス語も少し上達しており、小学一年生（CPクラス）の授業にはついていけていたようです（その成果もあり、フランス式の筆記体をきれいに書きます）。日本の学校と違ってイベントがほとんどないのには拍子抜けしましたが、これはこれで心地よく感じてきました。運動会や学芸会で親が張り切るのは当然いいことですが、そのために親や学校にかかる労力は無視できません。学校は勉強を教えるところで、なんでもかんでも学校で面倒をみないというスタンスなのだと思います。この割り切りの潔さは、生産性を高めるにはいいのかもしれません。

フランスの公立の小学校を見ていると、意外に飛び級、落第しているクラスメイトがいることに気づきます。日本のカリキュラムのようなものはフランスでもあるようですが、勉強ができる子は、先生の判断でどんどん飛び級させるようです。落第はもっとシビアで、授業についていけないと、先生の判断で落第させられます。幸い、わが子は落第を免れましたが、語学的にハンデがある場合、落第させられる可能性もゼロではないと思います¹⁴⁾。また、フランスの学校では、分業が徹底されています。つまり、先生は授業を教える担当ですが、それ以外のことは、それぞれのプロに任せます。学校では給食がありました。給食時の面倒をみる担当、遊びの時間の面倒をみる担当、音楽、芸術の担当など細かく分

業しています。これは先生の負担を軽減するためには、良い試みだと思います。また、クラスの人数も二十数名程度と少人数制になっており、先生の目が行き届くようになっています。

他の特徴として、社会見学としての外出が多いことが挙げられます。一か月に二、三回はクラスで学外に見学に行きます。定番の外出先として美術館、博物館、動物園などがあります。息子もルーブル美術館や動物園などに行きました。こういう外出の際は親のボランティアが募られて、よく妻が同行していました。このような積極的な外出も先生の判断で行っているようです（先生によっては全く行かなくクラスもあるそうです、良くも悪くも属人的です）。フランスの現地校に通わせた結果、息子もフランス語を少し話せるようになりました。日本でも人気のあるフランス語ですが、子供の時から触れているため、やはり発音と耳がとても良いようです。短いフランスでの学校生活でしたが、子供にバイリンガル脳が育ってくれているとうれしいです。

終わりに

以上、OECDでの仕事とパリ生活について、とりとめもなく書きましたが、この3年間は非常に実りの多いものになりました。パリに行く前よりも、フランスのいいところを吸収しつつ、日本のよさに気づくいい経験になりました。フランスは、人口も経済も決して超大国ではありませんが、その歴史と外交を見ると、やはりいまだに世界の中心（の一つ）なのだと感じます。アジアにいたるとなかなか感じることはできないヨーロッパならではの感覚を感じることができたのは、貴重な体験でした。本稿を通じて、少しでもOECDのことやフランスのことが伝われば幸いです。

profile

大光 太郎 (だいこう たらう)

平成16年4月 特許庁入庁（審査第二部組立製造）。
審査第二部審査調査室、総務部特許情報室、審査第二部特殊加工、総務部企画調査課、OECD経済分析課を経て、平成30年1月より現職。

14) 全くフランス語ができない場合は、外国人セクションのある小学校に行くことになります。